

内閣府一般会計 平成21年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について	
1. 作成目的	内閣府の一般会計の財務状況を開示
2. 作成方法	「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 省庁内部における取引等を相殺消去	

内閣府の業務等の概要	
【所掌する業務の概要】	内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会及び金融庁という外局等から構成されています。
定員数】	内閣本府 2,360 名、宮内庁 1,039 名、公正取引委員会 828 名、国家公安委員会 8,286 名、金融庁 1,462 名、消費者庁 202 人
【主な財政資金の流れ】	独立行政法人国立公文書館、独立行政法人国民生活センター、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫、独立行政法人北方領土問題対策協会への運営費交付金・補助金・補給金
【歳入歳出決算の概要】	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳入予算額 13,084 百万円</li> <li>収納済歳入額 56,653 百万円</li> <li>歳入予算額と収納済歳入額との差 43,568 百万円</li> <li>歳出予算現額 778,244 百万円</li> <li>支出済歳出額 620,169 百万円</li> <li>不用額 84,847 百万円</li> </ul>

参考情報	
①公債関連情報(仮定計算により算定)	
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 38,575 億円、本年度公債発行額 4,471 億円、本年度利払費 492 億円	
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 38,948 億円、本年度公債発行額 4,471 億円、本年度利払費 498 億円	

貸借対照表 (単位:十億円)							
	前年度	21年度	増減		前年度	21年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
貸付金	15	15	-	未払金	5	4	0
有形固定資産	1,090	1,148	58	賞与引当金	8	7	0
国有財産(公共用財産除く)	963	973	10	退職給付引当金	161	163	2
物品	127	175	47	その他の負債	12	11	△1
無形固定資産	9	8	△0				
出資金	82	91	8				
その他の資産	0	2	1				
				<b>負債合計</b>	<b>188</b>	<b>188</b>	<b>0</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,010	1,078	67
<b>資産合計</b>	<b>1,198</b>	<b>1,267</b>	<b>68</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,198</b>	<b>1,267</b>	<b>68</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)			
	前年度	21年度	増減
人件費	120	121	1
退職給付引当金等繰入額	35	24	△11
補助金等	98	112	14
委託費等	14	9	△5
運営費交付金	19	11	△8
特別会計への繰入	126	122	△3
庁費等	85	94	8
減価償却費	49	46	△3
資産処分損益	4	4	0
その他	30	23	△7
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>585</b>	<b>571</b>	<b>△13</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)			
	前年度	21年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>1,023</b>	<b>1,010</b>	<b>△12</b>
本年度業務費用合計(A)	△585	△571	13
財源合計(B)	570	621	50
租税等財源	570	620	50
その他の財源	0	0	△0
資産評価差額等	1	18	16
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>1,010</b>	<b>1,077</b>	<b>67</b>
(参考) (A) + (B)	△14	49	64

区分別収支計算書 (単位:十億円)			
	前年度	21年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	571	620	49
業務支出	△571	△620	△49
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
国有財産(公共用財産を除く)	
	9,734 億円 (+102 億円)
土地	6,353 億円 (+98 億円)
建物	1,895 億円 (△22 億円)
工作物	1,246 億円 (△9 億円)
物品	1,754 億円 (+479 億円)
出資金	911 億円 (+87 億円)
(業務費用計算書)	
人件費	1,216 億円 (+15 億円)
補助金等	1,128 億円 (+143 億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
物品…購入等による増	+479 億円
土地…所管換等による増	+98 億円
建設仮勘定…工事の継続による増	+32 億円
出資金…台帳価格の改定による増	+87 億円
(負債)	
退職給付引当金	+23 億円
2. 業務費用計算書	
補助金等	+143 億円
退職給付引当金等繰入額	△111 億円
独立行政法人運営費交付金	△81 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額	499 億円
(左記(A)+(B)により算出)	
4. 区分別収支計算書	
財源…主管の収納済歳入額	+459 億円
業務支出…補助金等	△143 億円
…独立行政法人運営費交付金	+81 億円
…庁費等	△647 億円

